

一般会計等説明資料

(1) 財政の状況（総括）

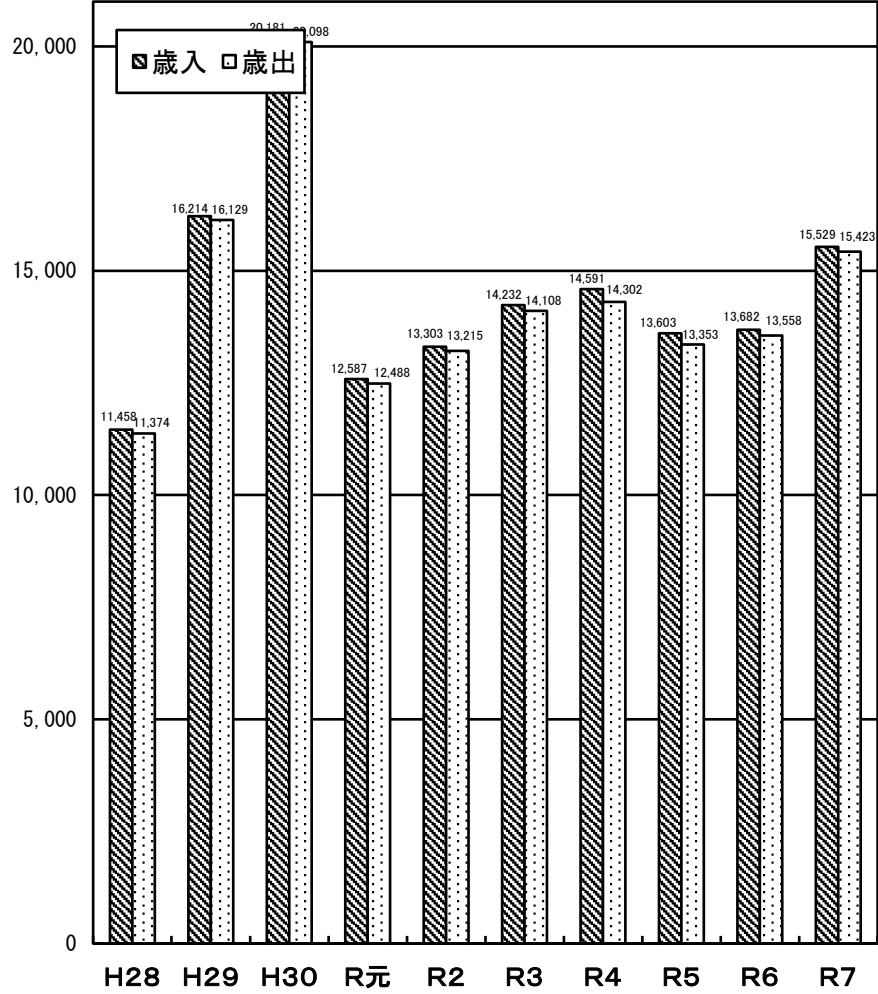
(単位：千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
1 歳 入 総 額 (A)	15,529,000	13,681,998	1,847,002
2 歳 出 総 額 (B)	15,422,860	13,558,265	1,864,595
3 差 引 (A)-(B) (C)	106,140	123,733	△ 17,593
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	17,932	17,147	785
5 実質収支 (C)-(D) (E)	88,208	106,586	△ 18,378
6 単年度収支 (F)	△ 18,378	△ 17,075	△ 1,303
7 積立金 ※財政調整基金のみ (G)	1,646	97,345	△ 95,699
8 繰上償還金 (H)	0	0	0
9 積立金取崩し額 ※財政調整基金のみ (I)	390,000	0	390,000
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 406,732	80,270	△ 487,002

※ 当該資料は地方財政状況調査に基づく数値・指標であり、一般会計とホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計を合算しています（「一般会計等」と表記）。

また、一般会計とホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計との重複（繰入金・繰出金等）については控除した額で計上しています。

(単位：千円)

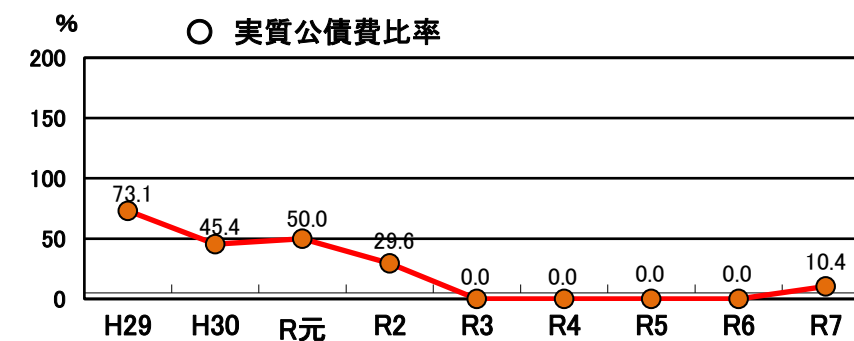
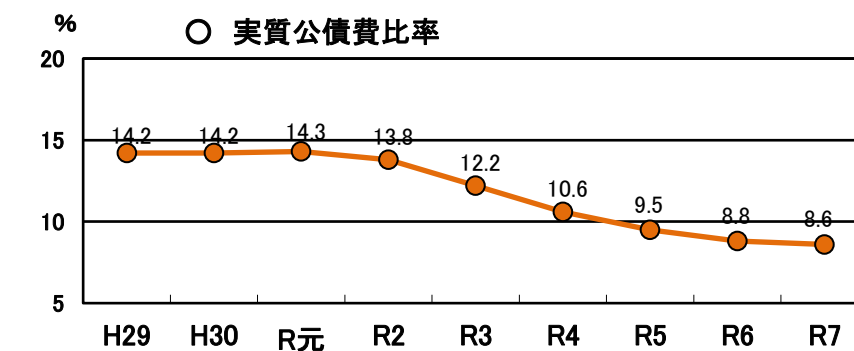
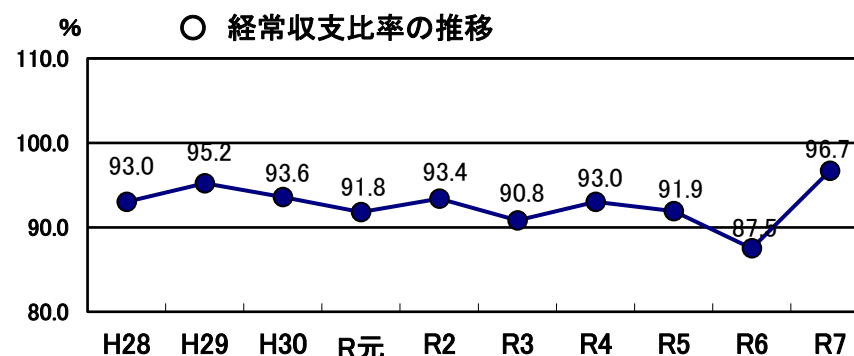
百万円 ○ 決算規模の推移



(2) 財政の状況（各指標等）

（単位：千円）

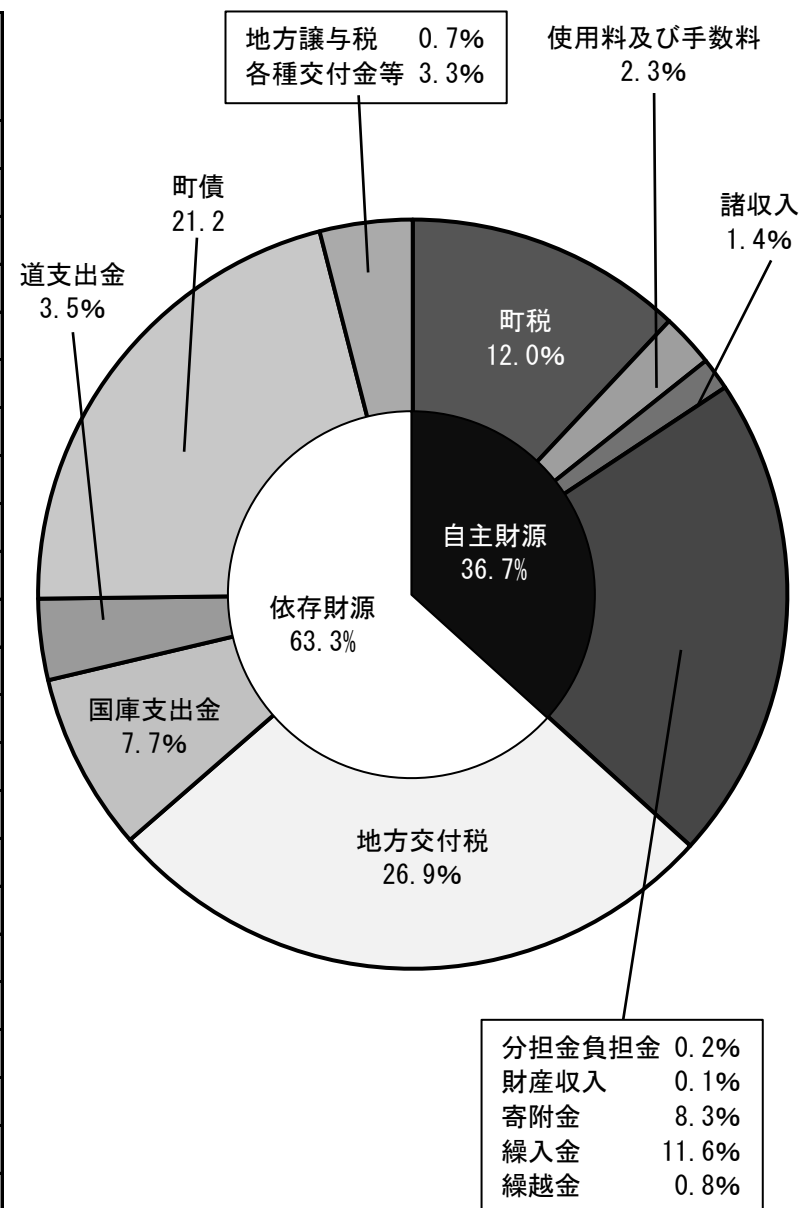
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額等	備 考
基準財政需要額	5,727,092	5,753,654	△ 26,562	
基準財政収入額	1,882,129	1,932,252	△ 50,123	
標準財政規模	6,226,836	6,307,109	△ 80,273	臨時財政対策債発行可能額を含めた数値
財政力指数 （3カ年平均）	0.327	0.320	0.007	
経常収支比率（%）	96.7	87.5	9.2	
実質公債費比率（%）	8.6	8.8	△ 0.2	
将来負担比率（%）	10.4	－	10.4	
債務負担行為現在高	616,961	669,530	△ 52,569	
備荒資金組合納付金	298,645	296,546	2,099	



(3) 歳入の状況

(単位：千円)

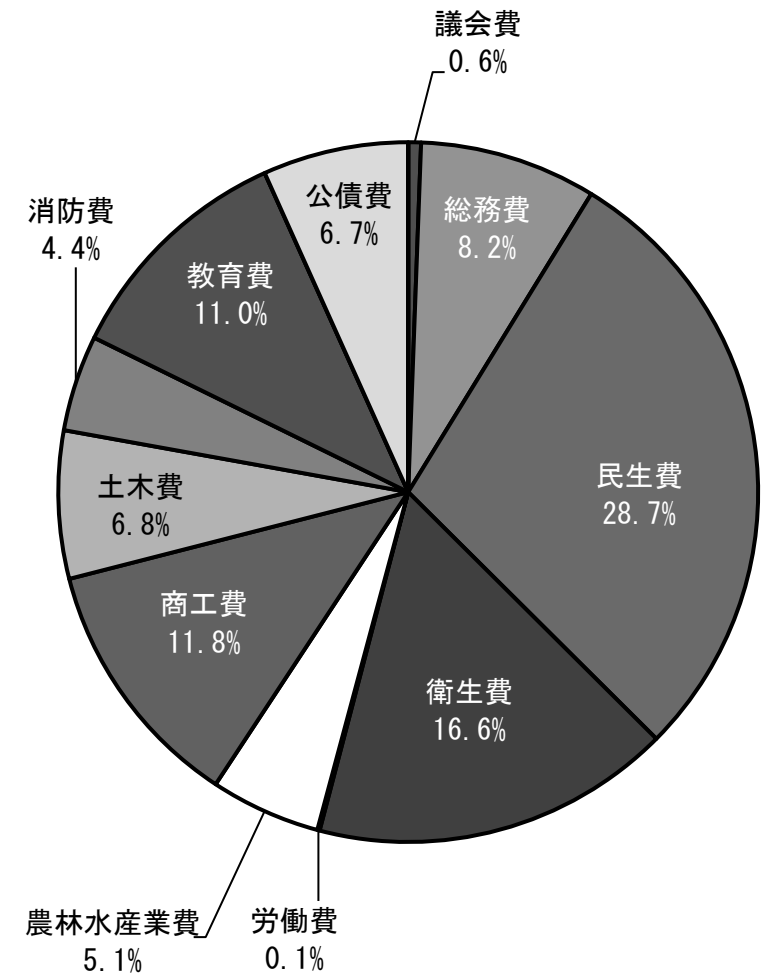
区 分	令和 7 年 度			令和 6 年度	決算額 増減率 (%)
	決 算 額	う ち 経 常 一 般 財 源	構成比 (%)	決 算 額	
1. 自 主 財 源	5,719,947	1,869,352	36.7	6,386,140	△ 10.4
町 税	1,857,567	1,857,567	12.0	1,961,263	△ 5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	36,423	0	0.2	61,541	△ 40.8
使 用 料 及 び 手 数 料	365,499	72	2.3	393,490	△ 7.1
財 産 収 入	26,248	11,668	0.1	35,587	△ 26.2
寄 附 金	1,289,158	0	8.3	2,276,234	△ 43.4
繰 入 金	1,808,282	0	11.6	1,150,705	57.1
繰 越 金	123,733	0	0.8	249,251	△ 50.4
諸 収 入	213,037	45	1.4	258,069	△ 17.4
2. 依 存 財 源	9,809,053	4,456,357	63.3	7,295,858	34.4
地 方 譲 与 税	107,416	107,416	0.7	105,496	1.8
利 子 割 交 付 金	3,097	3,097	0.0	639	384.7
配 当 割 交 付 金	7,331	7,331	0.0	6,151	19.2
株式等譲渡所得割交付金	13,177	13,177	0.1	9,555	37.9
地 方 消 費 税 交 付 金	419,880	419,880	2.7	388,809	8.0
ゴルフ場利用税交付金	9,297	9,297	0.1	8,924	4.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	0	-
自動車税環境性能割交付金	10,232	10,232	0.1	9,555	7.1
法 人 事 業 税 交 付 金	32,092	32,092	0.2	30,944	3.7
地 方 特 例 交 付 金	7,842	7,842	0.1	59,577	△ 86.8
地 方 交 付 税	4,175,151	3,844,963	26.9	4,137,581	0.9
交通安全対策特別交付金	1,030	1,030	0.0	1,116	△ 7.7
国 庫 支 出 金	1,194,609	0	7.7	789,080	51.4
道 支 出 金	541,499	0	3.5	509,987	6.2
町 債	3,286,400	0	21.2	1,238,444	165.4
合 計	15,529,000	6,325,709	100.0	13,681,998	13.5



(4) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

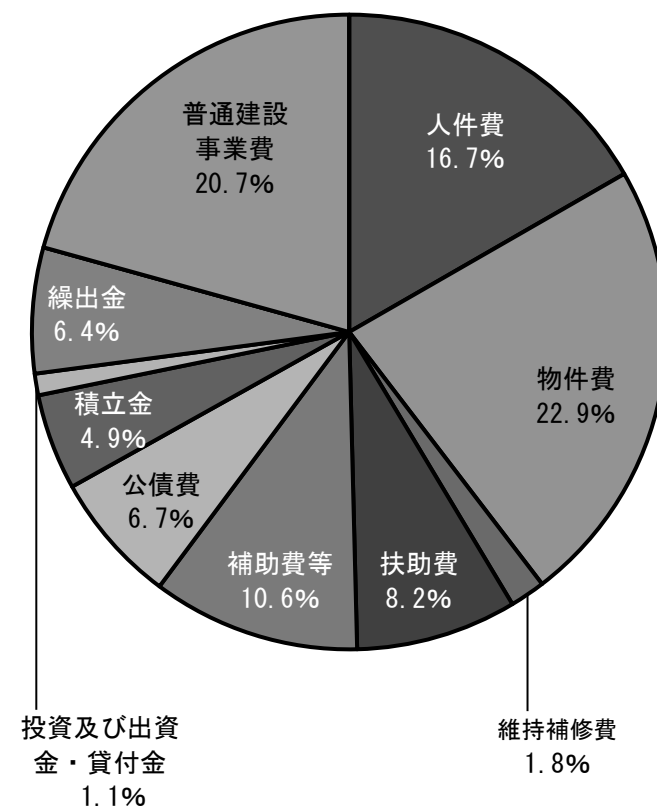
区 分	令和7年度		令和6年度	決 算 減 額	決 算 額 率 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額		
議 会 費	90,719	0.6	95,540	△ 4,821	△ 5.0
総 務 費	1,261,075	8.2	1,176,366	84,709	7.2
民 生 費	4,424,522	28.7	3,473,093	951,429	27.4
衛 生 費	2,563,700	16.6	1,256,042	1,307,658	104.1
労 働 費	16,864	0.1	14,298	2,566	17.9
農 林 水 産 業 費	784,795	5.1	832,308	△ 47,513	△ 5.7
商 工 費	1,810,223	11.8	2,549,085	△ 738,862	△ 29.0
土 木 費	1,052,637	6.8	1,082,359	△ 29,722	△ 2.7
消 防 費	684,322	4.4	481,283	203,039	42.2
教 育 費	1,696,752	11.0	1,562,197	134,555	8.6
災 害 復 旧 費		0.0	0	0	0.0
公 債 費	1,037,251	6.7	1,035,694	1,557	0.2
諸 支 出 金		0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金		0.0	0	0	0.0
合 計	15,422,860	100.0	13,558,265	1,864,595	13.8



(5) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年 度				令和 6 年度	決算額 増減率 (%)
	決 算 額	う ち 経 常 一 般 財 源	構 成 比 (%)	経常収支 比率 (%)	決 算 額	
人 件 費 〔 職員の給与・議員・委員の報酬などの経費 〕	2,578,624	2,522,521	16.7	38.8	2,387,851	8.0
物 件 費 町の経費のうち消費的性質をもつ経費（旅費、消耗品費、施設の光熱水費など）	3,524,213	1,425,617	22.9	15.9	3,261,026	8.1
維 持 補 修 費 〔 道路、公共施設などを管理するための補修費 〕	271,353	166,911	1.8	2.2	321,366	△ 15.6
扶 助 費 〔 児童福祉法・身体障害者福祉法などの法令に基づき支出する児童手当や医療扶助などの経費 〕	1,267,199	1,072,404	8.2	2.4	1,183,895	7.0
補 助 費 等 〔 町から他の団体（道・市町村など）や公営企業、民間に対して、行政上の目的により支出される経費 〕	1,633,809	803,024	10.6	7.8	1,306,709	25.0
公 債 費 〔 町債の元金・利子や一時借入金の利子などの経費 〕	1,037,251	1,037,251	6.7	15.6	1,035,694	0.2
積 立 金 財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合に、年度間の財源変動に備えて基金に積み立てる経費	759,865		4.9		1,376,043	△ 44.8
投資及び出資金・貸付金 〔 公営企業や民間に対する出資金・出捐金、株式等の取得、現金の貸付に要する経費 〕	169,059	148,865	1.1	2.4	162,804	3.8
繰 出 金 〔 一般会計から特別会計へ支出される経費 〕	983,168	904,555	6.4	11.7	935,532	5.1
前 年 度 繰 上 充 用 金 〔 前年度の歳入不足に充てられた経費 〕			0.0		0	0.0
普 通 建 設 事 業 費 〔 道路、橋、学校、庁舎など公共・公用施設の新増設の建設事業に要する投資的経費 〕	3,198,319		20.7		1,587,345	101.5
災 害 復 旧 事 業 費 〔 台風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費 〕			0.0		0	0.0
合 計	15,422,860	8,081,148	100.0	96.7	13,558,265	13.8
※決算額合計のうち会計年度任用職員に係る報酬・給料・職員手当・共済費等の額	435,625	381,326	2.8	4.7	391,128	11.4

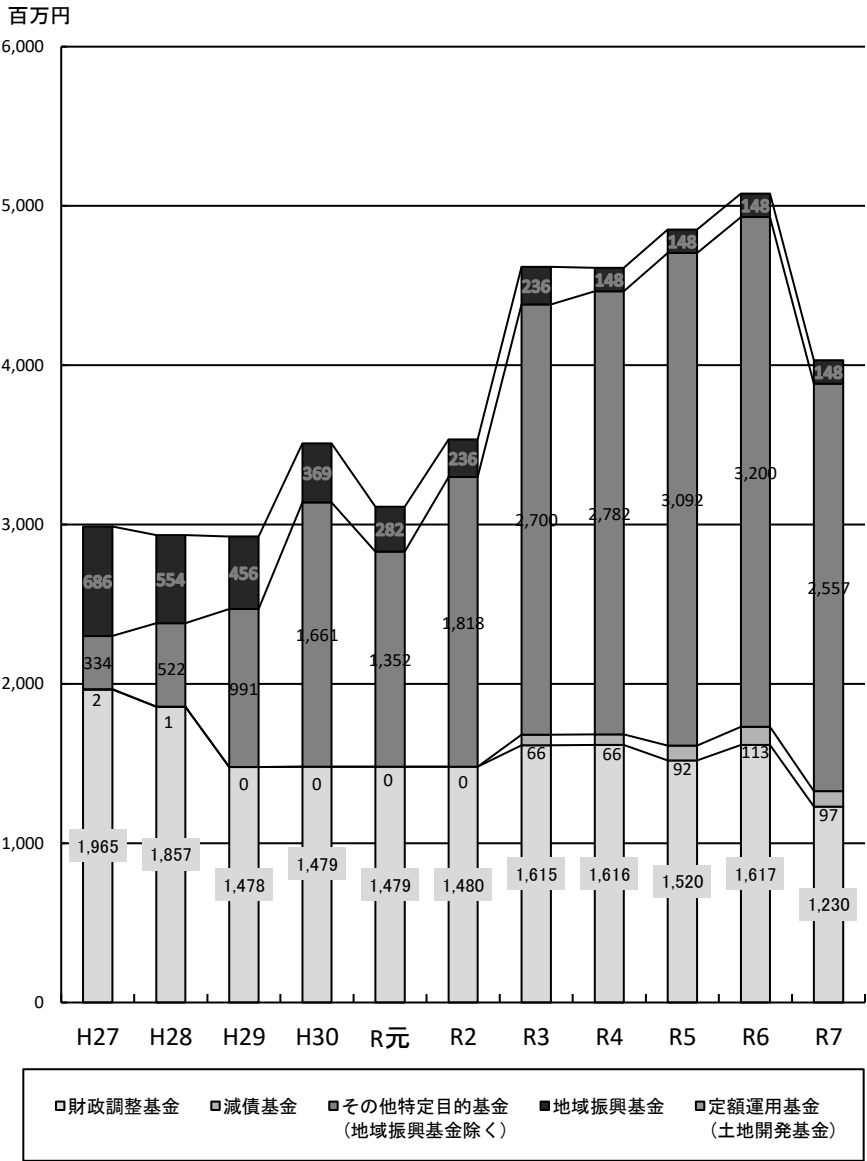


(6) 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比 較 増 減
財政調整基金		1,230,117	1,617,341	△ 387,224
減債基金		97,266	112,744	△ 15,478
特 定 目 的 基 金	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,123	10,100	23
	文化センター建設基金	13,878	13,855	23
	定住対策促進基金	68,561	68,476	85
	グリーンピア大沼施設整備等基金	137,939	117,646	20,293
	地域振興基金	148,452	148,452	0
	ふるさと応援基金	2,212,551	2,615,050	△ 402,499
	森林環境譲与税基金	68,361	59,635	8,726
	ホタテ未利用資源リサイクル施設運営調整基金	25,362	38,993	△ 13,631
	企業版ふるさと応援基金	19,529	15,910	3,619
	中小企業特別融資利子補給費基金	0	0	0
	幼児教育・保育施設等整備基金	0	259,804	△ 259,804
合 計		4,032,139	5,078,006	△ 1,045,867
年度末現在人口(人)		13,189	13,476	△ 287
町民一人当たり基金等現在高		306	377	△ 71
全会計の基金等現在高(現金預金管理分のみ)		4,733,544	5,717,640	△ 984,096
町民一人当たり基金等現在高		359	424	△ 65

○ 基金の現在高の推移



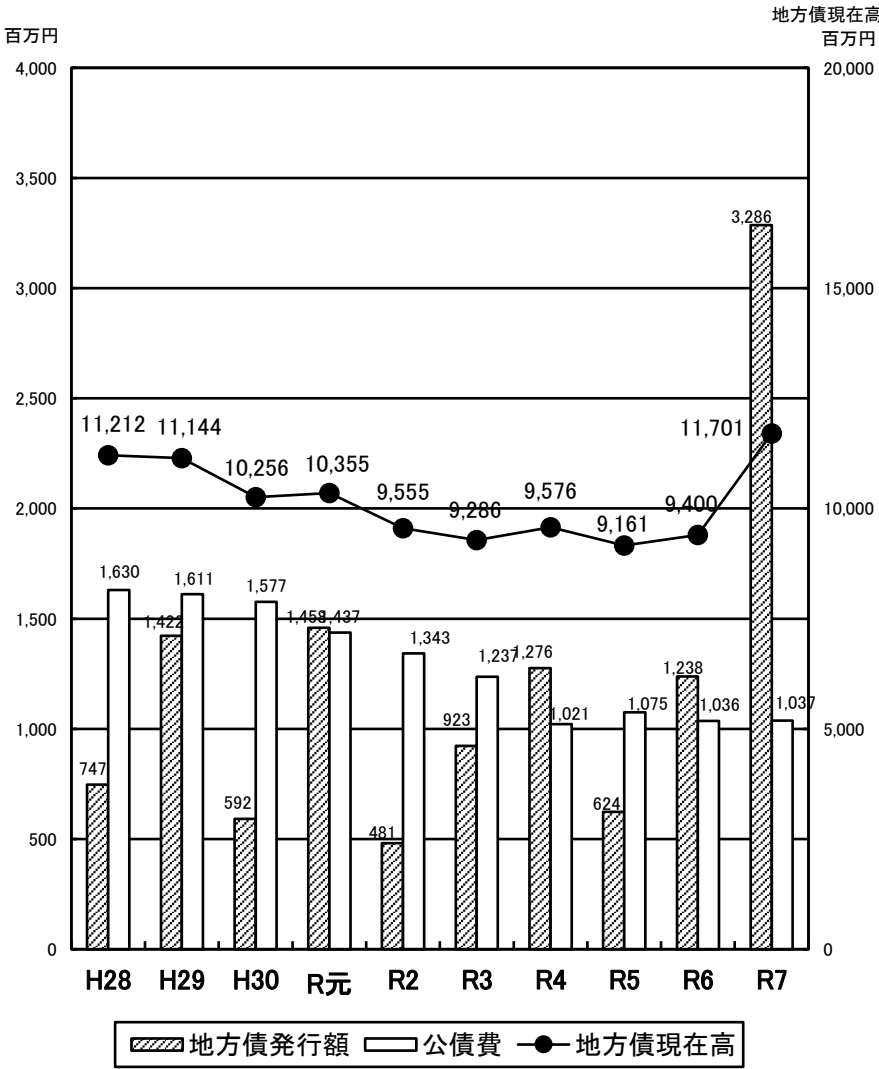
※特別会計基金等を除く一般会計等にかかる基金のみ

(7) 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在 高	令和6年度末 現在 高	比 較 増 減
財 政 融 資 資 金	6,794,609	6,663,736	130,873
旧 郵 政 公 社 資 金	405	15,911	△ 15,506
地方公共団体金融機構資金	829,104	840,892	△ 11,788
国の予算貸付・政府関係	1,585	3,276	△ 1,691
市中銀行・その他の金融機関	3,387,721	1,098,576	2,289,145
共 済 等	687,475	777,168	△ 89,693
そ の 他	0	0	0
一 般 会 計 等 合 計	11,700,899	9,399,559	2,301,340
年度末現在人口(人)	13,189	13,476	△ 287
町民一人当たり地方債現在高(一般会計等)	887	698	189
全会計の地方債現在高 ①	15,124,807	12,533,437	2,591,370
①のうち普通交付税算入見込額 ②	9,835,229	8,240,413	1,594,816
町民一人当たり地方債現在高(全会計)	1,147	904	243
②を除く町民一人当たり地方債現在高	401	308	93

○ 地方債の発行額と公債費の推移(一般会計等)



●財政用語解説●

実 質 収 支	決算における歳入歳出の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
単 年 度 収 支	決算における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。これは、実質収支の中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。
実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した額で当該年度における実質的な収支を把握するためのものです。
基準財政収入額	地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものをいいます。
標準財政規模	標準的な町税収入見込額に地方譲与税等や普通交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示すものです。実質収支比率などの財政分析数値に用いられます。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需用額で割って得た数値の過去3年の平均値のことで、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この割合が高いほど臨時的な支出等に対応できないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいる状態といえます。
実質公債費比率	一般会計（ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計を含む）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（町の標準的な収入）に対する比率です。
将来負担比率	一般会計（ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計を含む）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（町の標準的な収入）に対する比率です。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源で、町税、使用料、手数料、財産収入などがこれにあたります。したがって、この割合が高いほど自主的な行政運営ができることになります。
依存財源	国や道から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、道支出金、町債、地方交付税などがこれにあたります。